

Deloitte.

デロイトトーマツ



徳島県 0～2歳の保育料無償化事業に係る事業効果等調査事業委託業務

Executive Summary

**MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS**

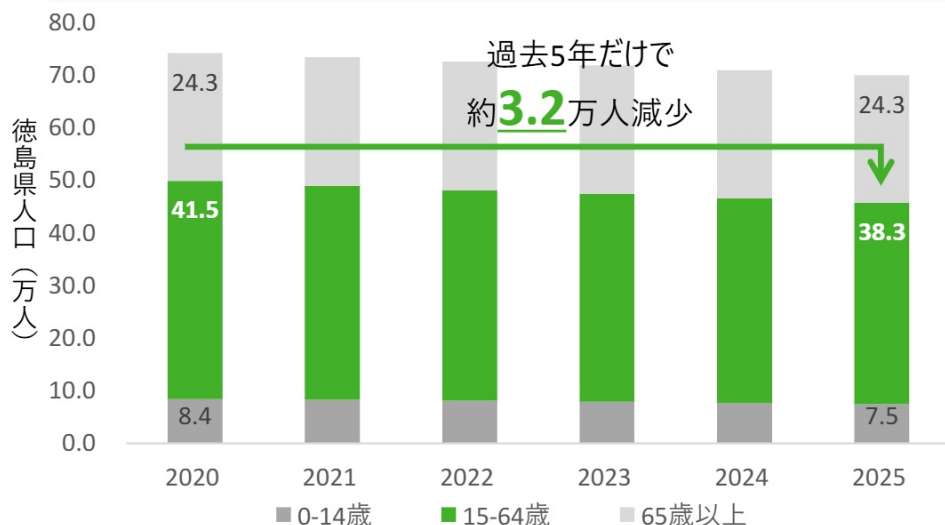
since 1845

背景理解

保育料無償化により全県を挙げた子育て支援の充実化とともに、労働人口減少を補い県内総生産の増加が意義として強調されます

徳島県の環境と0～2歳児保育料無償化政策の意義

人口減少、そのなかでも労働人口の減少は著しく、その対応は「待ったなし」

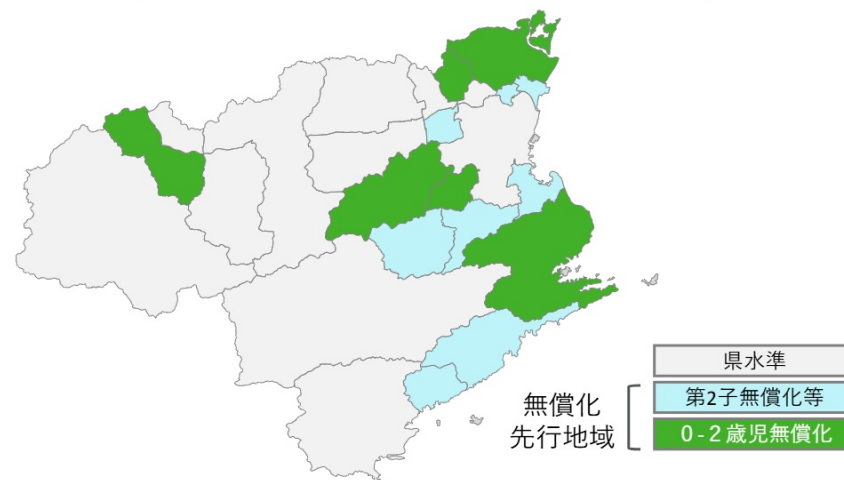


徳島県では特に20代での転出超過が大きいこともあって、いわゆる生産年齢人口の減少が続いている。そのため、中小企業を中心に求人難・人手不足の課題が強まる

人口縮小及び働き手不足への対応として基礎自治体において様々な施策が実施される中、先んじて、いくつかの自治体では、国基準より手厚く保育世帯を支援する0～2歳児保育料無償化が進んでいた

オール徳島として保育世帯を強力に支援することで、不公平感を緩和し、県民認知を改善

事業実施前の0～2歳児保育無償化状況



徳島県では鳴門市や阿南市等複数自治体にて保育料の無償化施策が導入され、他自治体と子育て支援施策においてばらつきが生じており不公平感を生んでいた

全国で初めて県全域で0～2歳児保育無償化を実施。不公平感を解消するだけでなく、子育てに優しい地域として認知を高める効果が期待され、結婚や出産への漠然とした不安感を払しょくすることに貢献しうる

業務の全体概要

公的統計の調査分析によって子育て世代の動態を把握したうえで住民アンケートおよび自治体・保育施設アンケートを実施、把握された課題に対する施策の方向性を検討しました

公的統計の調査分析

- 人口、結婚、出生、就労、家計・所得、転出入の観点で国・徳島県の統計調査を整理・分析
- 徳島県の女性就業率は全国を上回っており、2010年以降は右肩上がり
- 20歳代における転出超過の影響で生産年齢・子育て世代人口が減少している現状

無償化実施の影響調査

1. 住民アンケートと効果測定

- アンケートの事前に、徳島県在住の子育て世代に対してデブスタインタビューを実施し、保育料の無償化がどのような行動変容につながるのかの理解を深めたうえで、就労増加効果を起点とする仮説を構築。
- 因果推論に基づく効果検証を行うために、調査対象者として無償化を実施済みの徳島県を介入群、実施していない四国他3県を非介入群として設定。
- 徳島県在住者、および四国他3県在住者から20歳～45歳の男女（独身／既婚／子ども有無問わず）を対象にwebアンケートを実施。
- 計量経済学において主流の手法である傾向スコアマッチングを適用し、属性をコントロールして就労時間の増加意欲、出生意欲、独身者における結婚意欲等を比較検証。

2. 自治体アンケート

- 徳島県下市町村の保育担当課に対して、保育料無償化実施の有無や時期、保育利用者の増加有無や施策の影響についてwebアンケートを実施。
- 全24市町村から回答を得て、一部自治体での保育利用者の増加傾向、施策実施に伴う影響を聴取。

3. 保育施設アンケート

- 徳島内の認可保育施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育施設）および認可外保育施設に対して、保育料無償化実施後の利用者増減や経営への影響についてwebと郵送を併用してアンケートを実施。
- 約7割の施設から回答を得て、認可保育施設における利用者増加傾向、保育士不足の状況を聴取。

効果最大化に向けた課題と施策検討

課題

- ① 非保育世帯における事業認知の低さ
- ② 徳島県の経済構造と外部流出・滞留
- ③ 県の推進力と市町村の多様性の両立

施策検討の方向性

- ① 「子育てしやすい」地域ブランドを県民に向けて発信
- ② 地域内循環を高めるための補完的な制度・政策
- ③ 市町村のモデル事業を県が伴走支援する体制

1) 公的統計の調査・分析

公的調査に基づく知見・インサイトを整理しました

公的統計の調査・分析_効果検証に繋がるインサイトの整理

公的統計調査で得られた結果

効果測定・施策検討において勘案できるポイント

人口

- 徳島県の人口は2020年から2025年にかけて約4万人減少。年齢区分でみると生産年齢人口の減少が顕著。
- 0-2歳児の人口はほぼ横ばいであるが、保育申込者は2020年をピークに減少傾向。

- 保育申込者の動態において自治体ごとの差が明確であり、それぞれの自治体において保育無償化による影響にどのような違いがあるのか、住民調査とともに市町村・保育施設に調査において検証。

結婚

- 徳島県の婚姻数は2020年以降減少が続いており、徳島県の婚姻率は全国の婚姻率と比較してやや低い。
- 全国調査において、独身者における結婚意欲も減少が続いている。

- 子どもをもつことを結婚のメリットと感じる独身者は全国調査においても多数であり、そのような人に対して結婚意欲をどの程度高めうるのかの効果測定する必要。

出生

- 徳島県において出生数・出生率ともに減少傾向にあるが、出生率は全国平均を上回っている。
- 市町村別の出生率は徳島市および周辺自治体において高い傾向にある。

- 理想の子ども数・予定の子ども数はともに全国的に低下傾向にある中、徳島県において保育料無償化施策が実施されることによって、これら次子意欲がどれほど高まるのかを測定する。

就労

- 徳島県における女性就業率は全国平均を上回っており、2010年以降目立って上昇。ただし、年齢が上がるにつれて非正規雇用の比率が増加する。
- 全国調査において、共働き世帯の生活満足度が高い。

- 徳島県ではすでに女性の就業率が高く、高い就労意欲を持っていることが示唆。正規/非正規就労それぞれが保育料無償化でどのように就労行動が変化するか、類型ごとに検証する必要。

家計・所得

- 国民経済計算ベースの比較において、全国平均と徳島県民の所得に大きな差はない。
- 徳島市を対象とする家計調査では平均消費性向の低さが顕著。

- 所得自体で全国平均と大きな差はない中、平均消費性向の低さ・貯蓄率の高さを前提に、保育料無償化による家計への影響を検証する。

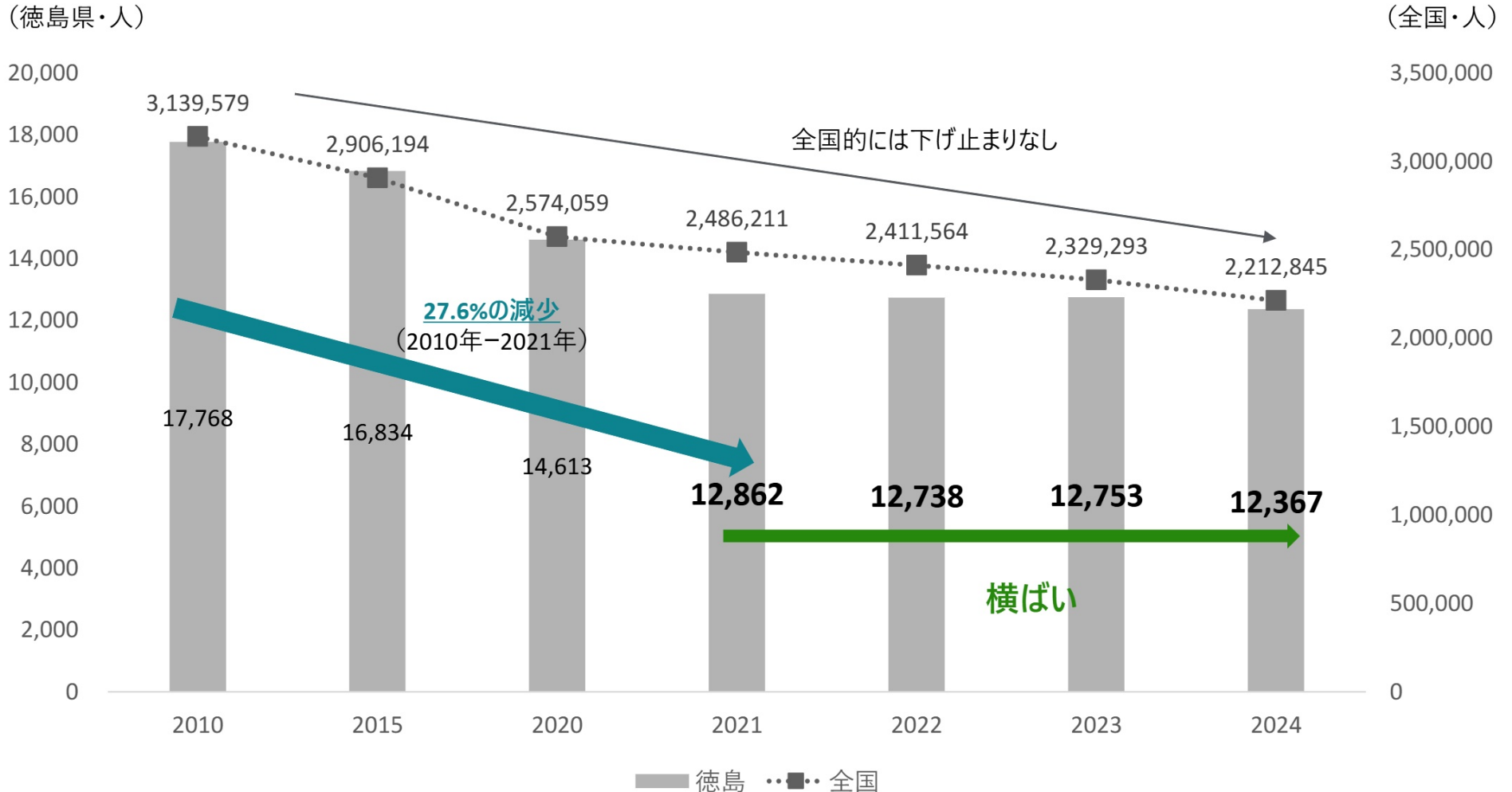
転出入

- 子育て世代は徳島県外への転出が転入を超過しており、徐々に増加傾向。
- 転出数・転出超過は20歳代が大半であり、30代以降では移動数・超過数ともにわずか。

- 20歳代の転出超過に対して、保育料無償化によっていかなる抑制効果があるのかを検証することが必要。特に独身者において、認知度を含めた効果に注目。

全国的に0-2歳の人口は減少傾向にあります、徳島県では2021年以降、ほぼ横ばい状態が続いています

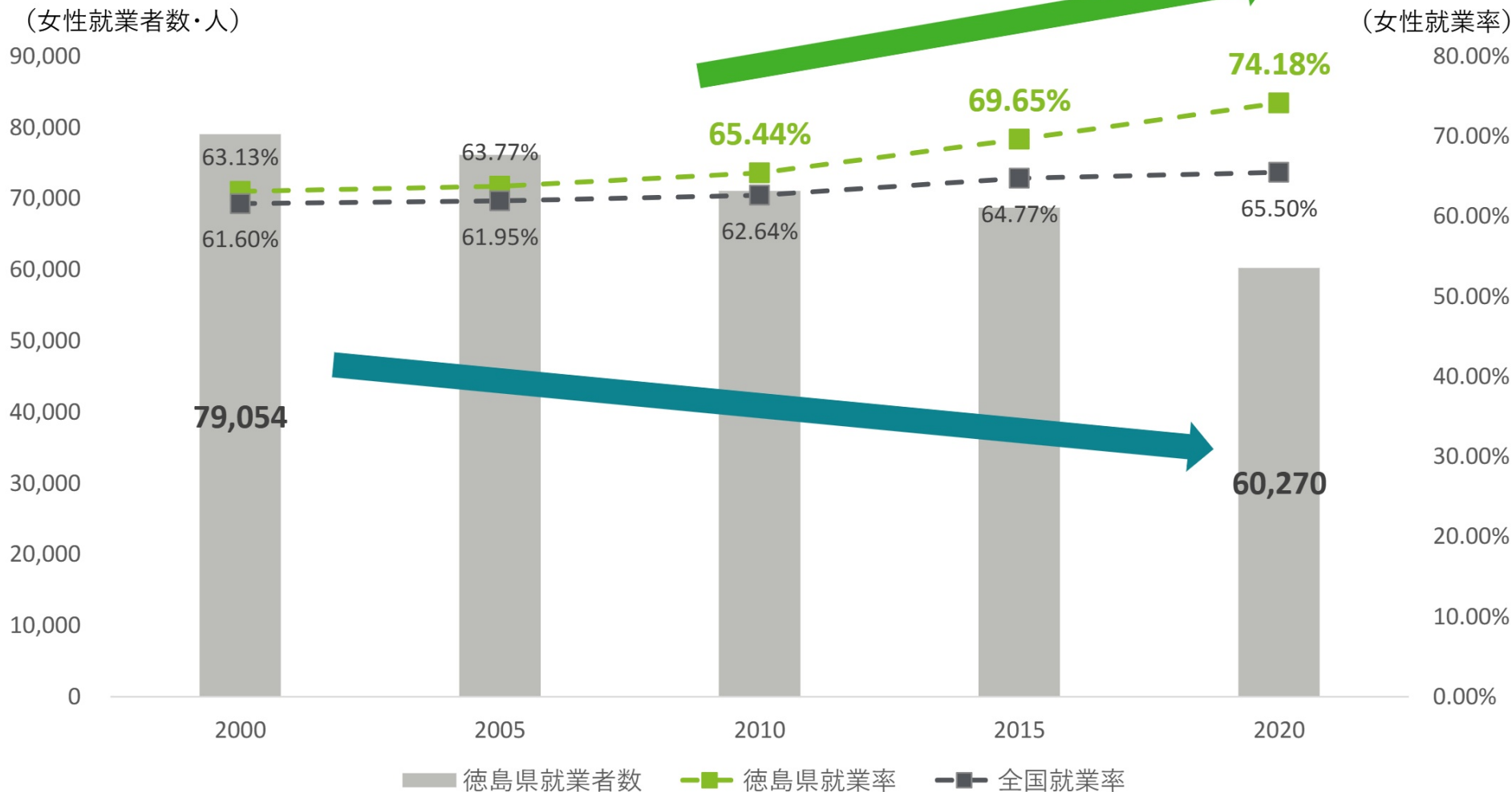
徳島県と全国の0-2歳人口の推移



出典：厚生労働省（2024）「人口動態統計」
徳島県「徳島県年齢別推計人口」

女性の就労動向として、就業者数は減少傾向にあります、徳島県の就業率は全国を上回っており、2010年以降は右肩上がりとなっています

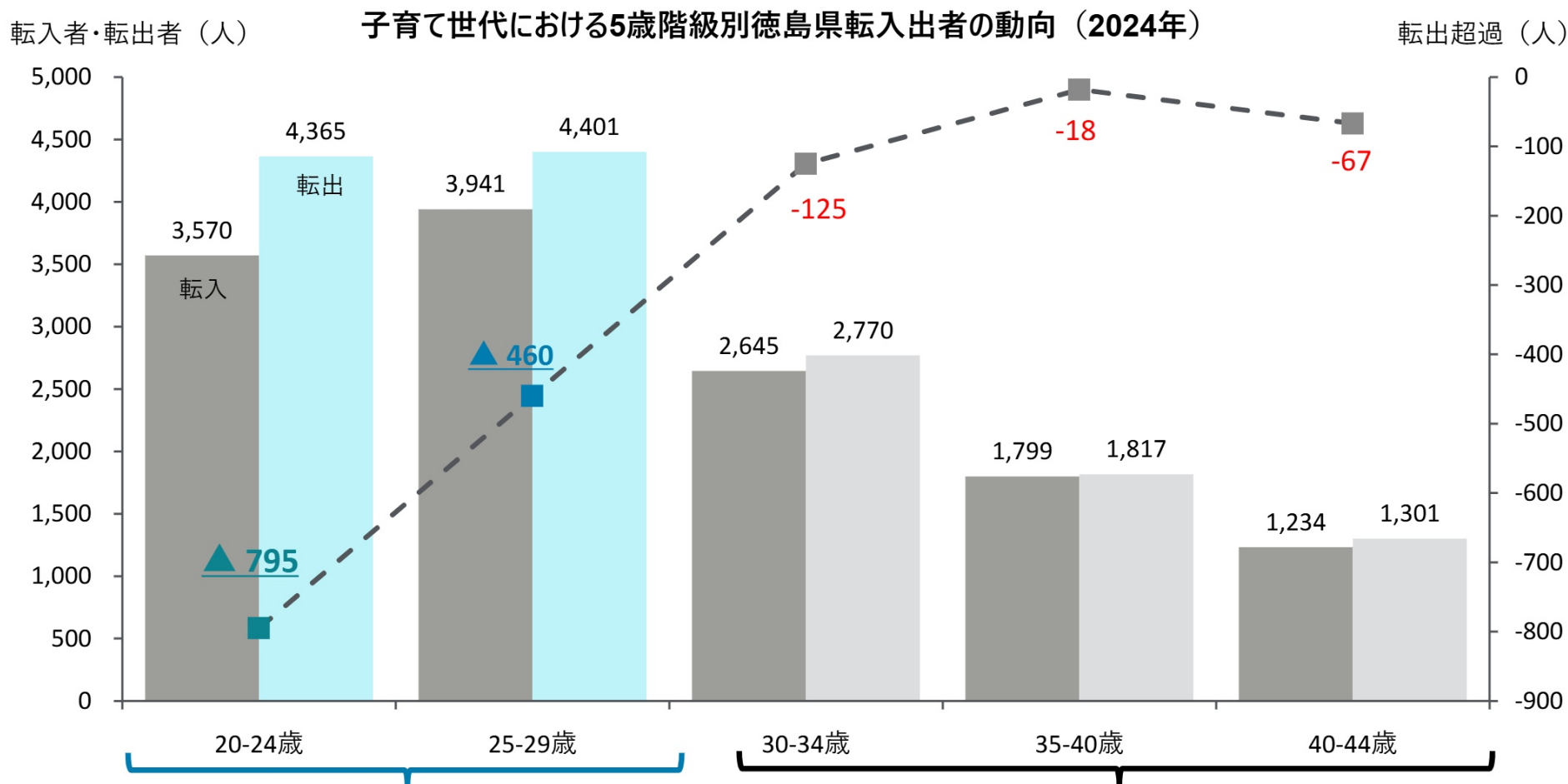
徳島県における女性就業者・就業率（20-44歳）の推移



出典：総務省（2020）「国勢調査」

若年者・子育て世代のうちでも20歳台での県外転出超過が大きいことが課題といえます

徳島県における子育て世代の転出入の動向_年齢階級別内訳



人口移動が大きい年代は20歳台であり、転出超過人数も多い

子育て世代の中でも30歳を過ぎると移動数自体減少し、県外転出超過人数も少なく社会増減はほぼバランスしている

2) 住民アンケートと効果測定

因果推論を含む計量経済学的アプローチのもと、徳島県および四国他3県の子育て世代に対するアンケートを行い、無償化適用の事業効果を測定しました

住民アンケートと効果測定_サマリー

背景と課題



- 徳島県においては、人口減少に直面する中、**出産・育児に優しい地域づくりを目指す中で、手厚い保育支援等を実施。かかる中、基礎自治体間で保育料無償化施策について相違が存在し、住民の間で不公平感や自治体間での人口獲得競争を招く結果となっていた。また、県内経済の維持にとって、労働人口減少への対応も重要な課題である。**
- 係る中、徳島県は**全国初で県主導での0～2歳児の保育料無償化を実施。子育てを支援するだけでなく、0～2歳児を育児する両親の就労を後押しし、出産意欲の向上だけでなく、県内経済への下支えを目指すもの**と理解。

アプローチ



- 本調査は、**0-2歳児の保育料無償化がもたらす効果を検証**することが目的。検証する効果として、結婚意欲、出生意欲、就労意欲、家計・所得の変化、転出入意欲を想定。これら複数の行動意欲はそれぞれ様々な要因によって変化するものであり、単なる意欲聴取アンケートのみでは施策の効果検証は困難。
- このような特性を踏まえ、**因果推論を含む計量経済学的アプローチを採用**し、様々な要素をコントロールしつつ、**政策そのものが子育て世代の既婚者・独身者の行動に与える影響を評価**する。

当初仮説



- 保育料の無償化は、親が子どもを預けて就労する際の所得を増加させる。そのことによって、**直接的には親の就業時間を増加させる労働政策的な要素を持つもの**と理解。
- その行動により親の子育てを伴う生活の満足度が向上することで、**次子の出生意欲・欲しい子供の数の増加（＝出生意欲向上）を促す就労すなわち労働供給の増加による家計・経済波及効果**を生じさせる。さらに、**独身者においてもこの効用を認識する限りにおいて、結婚意欲の向上が期待**されるとの仮説を構築。

政策効果検証の手法



- 当初仮説構築後にその検証のためにデプス・インタビューを実施、仮説更新しつつ、政策効果を検証するための手法を検討。
- **0-2歳児保育料無償化政策の適用有無に基づく因果推論手法として、無償化を実施済みの徳島県を介入群、実施していない四国他3県を非介入群として設定。計量経済学において主流の手法である傾向スコアマッチングを適用し、属性をコントロールして就労時間や各種意欲の比較検証を実施。**
- 効果波及の経路の起点となるである就業時間増加効果については、全国調査による効果検証等をも合わせて実施。

検証結果



- 徳島県と四国3県において、処置群の平均処置効果ATTに着目した時、**保育料無償化が適用されることにより、将来、自身の家庭に子どもが生まれた際の就業時間（週あたり）は平均して約2.5時間の増加が認められた。**これに徳島県の平均時給、所得制限の世帯数等乗し、**雇用者所得として約8.6億円の増加が政策効果が生じる。**
- 雇用者所得の増加および保育料無償化による需要喚起をもとに、**産業連関分析に基づく経済波及効果を算出したところ、約19億円と算出された。**

県民に対するアンケートにより構築したマイクロデータに対して、実証的な手法を適用 結果として、雇用者所得の増加効果およびそれに由来する経済波及効果が確認された

「0～2歳児保育料無償化事業に係る事業効果等調査」結果のポイント

Point.1

“ 計量経済学的な
因果推論アプローチ ”



政策効果の実証において主流となる実証派計量経済学のアプローチを採用。

傾向スコア・マッチングと呼ばれる主流の手法を適用し、現実のマイクロデータ*に基づいて、事業の効果を検証。

Point.2

“ 雇用者所得増加は
約 9 億円 ”



0～2歳児保育料の無償化により、保育世帯において就業時間が週当たり平均2.5時間／人増加する効果が推定された。

労働政策として人材難に悩む徳島県経済の下支えに寄与しているものと思料。

Point.3

“ 経済波及効果は
約 19 億円 ”



保育料無償化により、世帯の所得が就業時間の延長と保育料節減により増加、その県下経済への波及効果は約19億円。

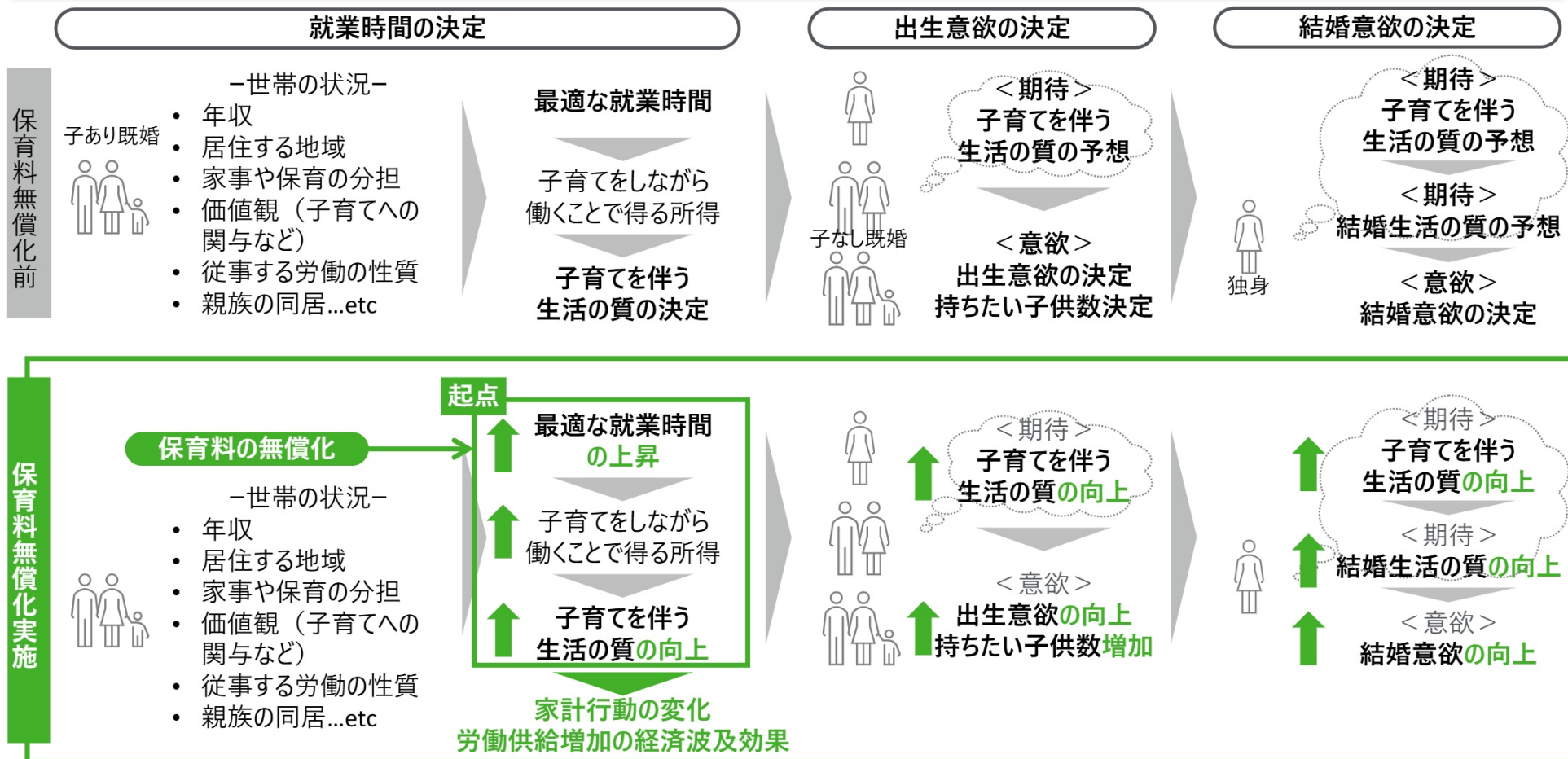
就業促進効果があるために、単に同額の金銭を提供するよりも大きな効果を得られる。

*徳島県及び比較対象郡としての四国他三県について、25～45歳の男女に対して保育や就業時間等に関して質問を行うWebアンケートを実施し、約1,700のサンプルデータを収集。

保育料無償化の効果について、就業時間の増加を起点とする経路の仮説を構築しました

0～2歳児保育料無償化施策の波及効果モデル

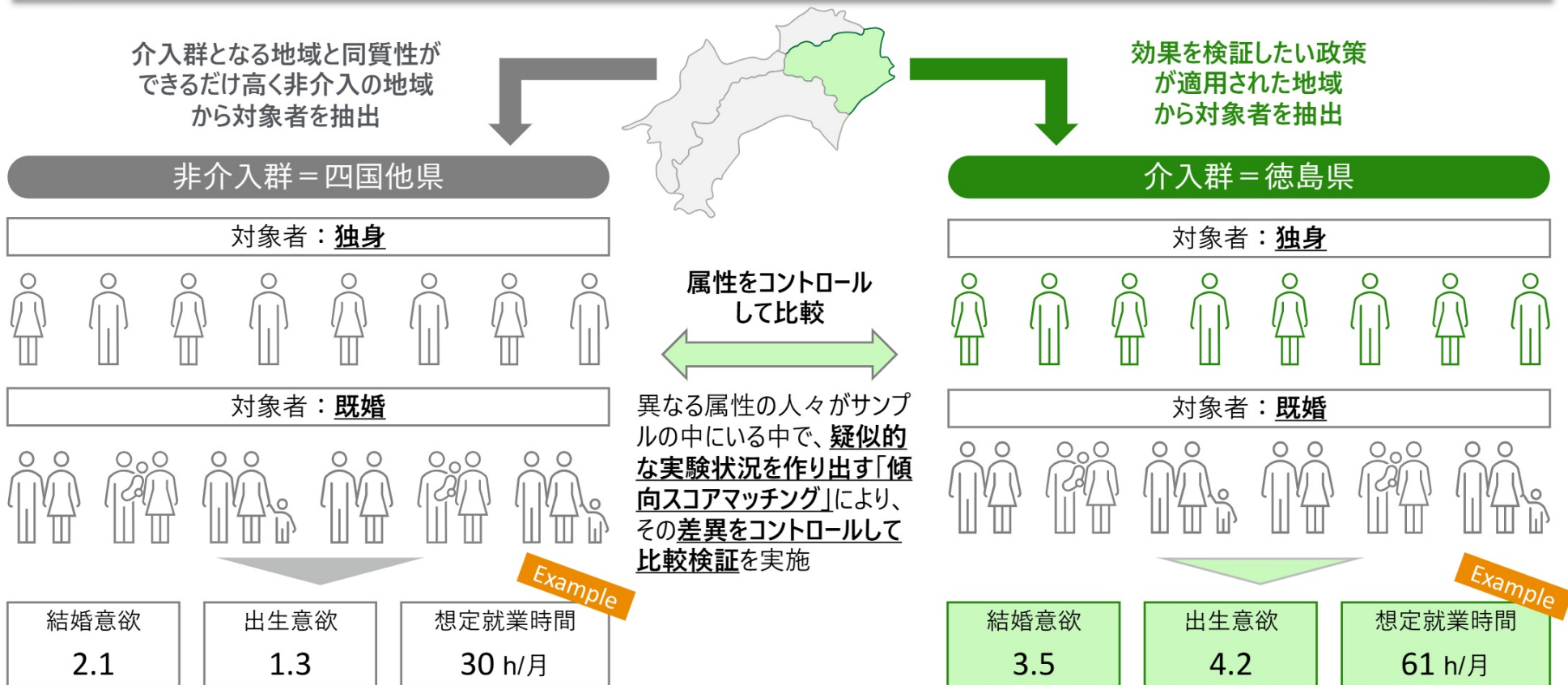
保育料無償化について、その効果を定量的に把握するため、労働経済学における行動モデルと整合する形で、0～2歳児保育料無償化政策において想定される効果の経路をモデル化した



0～2歳児保育料無償化施策が行われている徳島県とそうでない四国他県を比較するアプローチにより効果を検証しました

計量経済学アプローチによる実証分析（傾向スコア・マッチング）

地域間で様々な事情が異なり、なおかつ世帯にとって様々な事情の中で就業時間等が決定される中、保育料無償化事業そのものの純粋な効果を把握するために、計量経済学における因果推論アプローチを採用
本件調査においては、「0～2歳児保育料無償化」施策（＝介入）が行われている地域（≒徳島県）とそうでない地域（≒四国他県）があることに着目し、この比較をRCTに近づけるアプローチによる検証（傾向スコア・マッチング）を行った

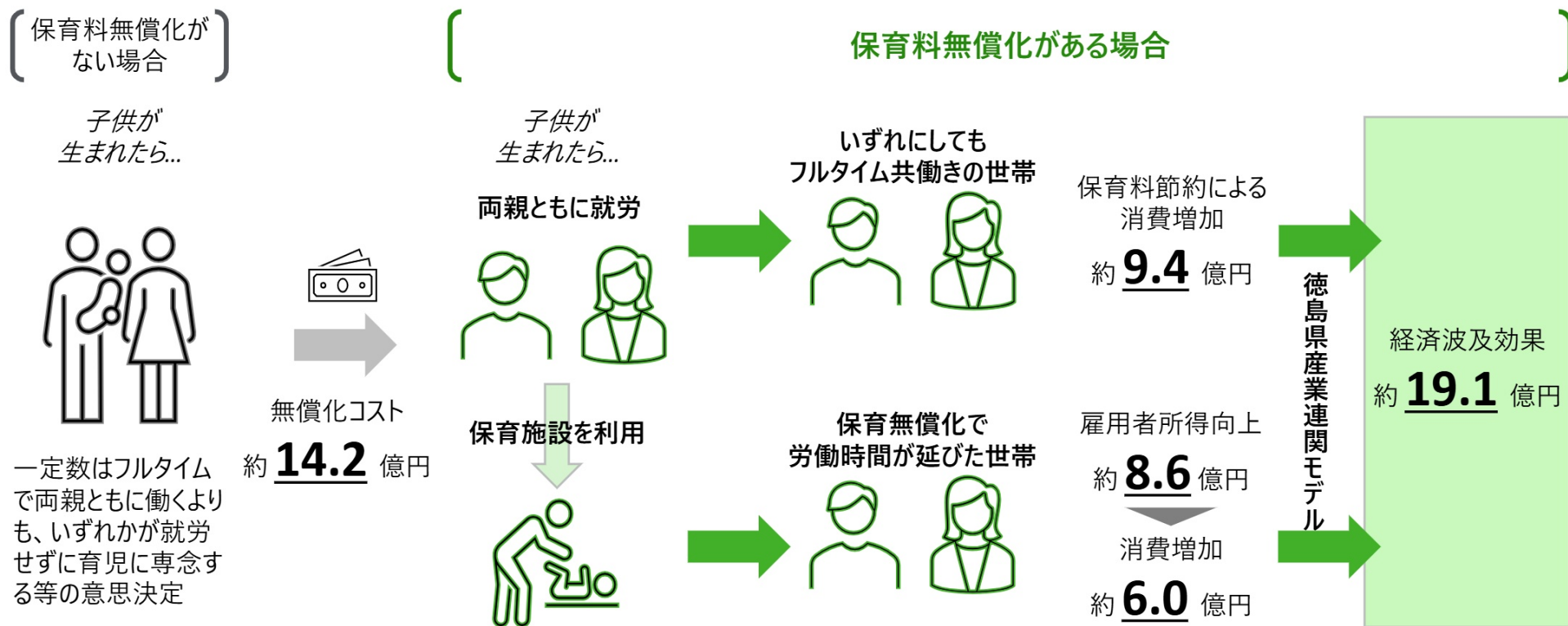


経済波及効果を算出し、保育料無償化政策が事業コスト以上の社会的効果を得る政策であることが検証されました

0～2歳児保育料無償化政策の効果

0～2歳児保育料無償化が全県で実施された徳島県においては、0～2歳児保育世帯において、平均して週当たり2.5時間／人の就業時間の増加が推定された

また結果として、雇用者所得の上昇と保育料節約に需要喚起により、約19.1億円の経済波及効果があるものと推計される
他方、非保育世帯における施策認知が限定的であり、結婚・出産意欲上昇への反映は現時点では不透明である



3) 自治体アンケート

事前インタビューを経て徳島県下全自治体にアンケートを実施、複数自治体にて保育利用者が増加したこと、その影響について調査しました

自治体アンケート調査サマリー

背景と課題



- 徳島県では鳴門市や阿南市等複数自治体にて保育料の無償化施策が導入され、他自治体と子育て支援施策においてばらつきが生じており不公平感を生んでいた中、県による所得制限付きの完全無償化に対する反応・生じる影響は先行して無償化を行っていたか否かで異なることが想定された。
- こうした自治体間での影響の違いを把握するため、県内全24市町村を対象とする調査が必要であった。

アプローチ



- アンケート調査に先行して、先行して無償化を実施した市町村、県施策開始と同じタイミングで無償化実施を決定した市町村にそれぞれ事前インタビューを実施。
- 先行して保育料無償化を実施した自治体における事業効果や、徳島県での施策実施後の各市での検討・独自施策の実施への影響等を聴取し、全市町村アンケートにて検証することとした。

当初仮説



- 保育料無償化事業により保育利用者が増加するという好影響と、それに伴う保育士等人員の確保や施設のキャパシティが不足することで、待機児童が生じるという懸念がそれぞれ想定された。
- 加えて事前デプスインタビューにおいては、市町村が独自判断で所得制限を撤廃する動きがある一方、保育料以外の施策に取り組む予算・財源がなくなることへの危惧が挙げられ、これら市町村独自の施策実施は各自自治体の財政余力や所得制限対象外の児童数によって変化すると想定し、対応質問を設けた。

政策効果検証の手法



- 年度当初の保育利用申し込みが確定する2026年1月のタイミングでアンケートを发出。
- 各市町村保育主管課に対して、Webフォームを送付しデータで回答を回収。調査票の項目は保育申込者の増減といった定量化可能な設問のみならず、施策の効果・懸念点について自由記述設問とすることで、現場における実情と課題を詳細に把握した。

検証結果



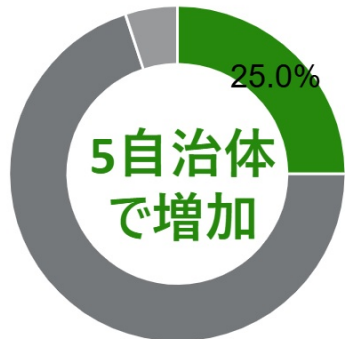
- 保育料無償化実施直後の現状において、年度途中の保育施設入所者・来年度当初からの保育施設利用者ともに複数の自治体で増加しており、保育料無償化が保育利用者増加につながったとみられる。
- その一方で徳島市周辺部の自治体では待機児童が生じるなど、保育提供のキャパシティ不足や役場担当者の負担が大きくなっており、実情に応じた支援が求められている。

保育料無償化実施直後の現状において、年度途中・年度当初とも保育施設入所者が複数の自治体で増加しています

市町村アンケート_保育料無償化実施直後の途中入所者の増減

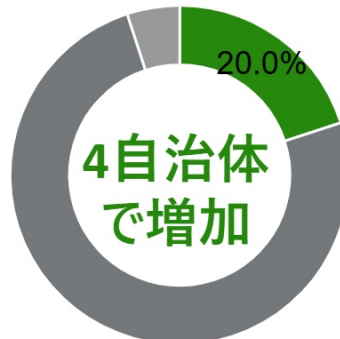
R7年度 年度途中入所者の増減

0歳児



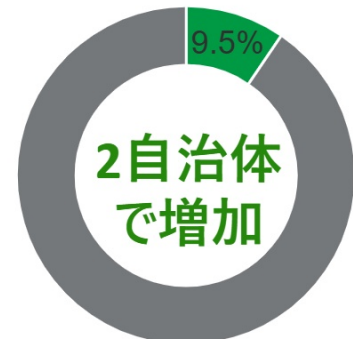
■ 増加した ■ 変化はない ■ 減少した

1歳児



■ 増加した ■ 変化はない ■ 減少した

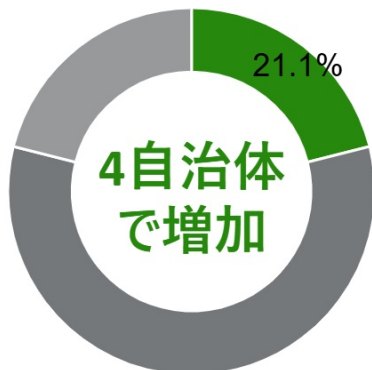
2歳児



■ 増加した ■ 変化はない

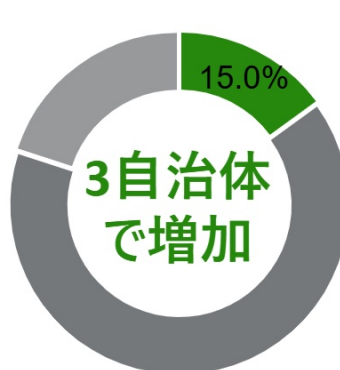
R8年度 年度当初入所者の増減

0歳児



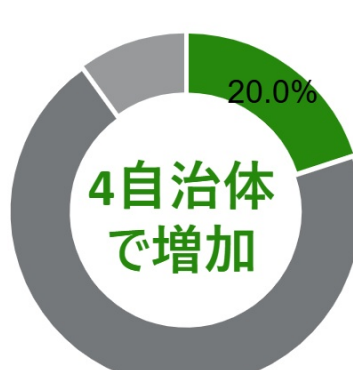
■ 増加した ■ 変化はない ■ 減少した

1歳児



■ 増加した ■ 変化はない ■ 減少した

2歳児



■ 増加した ■ 変化はない ■ 減少した

3) 保育施設アンケート

事前インタビューを経て徳島県下の認可保育施設・認可外保育施設にアンケートを実施、複数施設にて保育利用者が増加したこと、その影響について調査しました

保育施設アンケート調査サマリー

背景と課題



- 本年度の徳島県による保育料無償化事業は認可保育施設を対象とし、認可外保育施設は対象外であり、保育施設の反応・生じる影響はこの施設種別によって大きく異なることが想定された。
- そのため、保育施設調査は無償化事業の対象保育施設である認可保育所、認定こども園、地域型保育事業に加え、無償化の対象ではない認可外保育施設も対象とした現状調査が必要であった。

アプローチ



- アンケート調査に先行して、先行無償化自治体、県施策開始と同じタイミングで無償化実施を決定した自治体それぞれに立地する認可保育所、認定こども園、認可外保育施設から徳島県選定施設に対してインタビューを実施。
- 保育料無償化実施後の保育施設利用者の増減や、保育士確保といった課題を聴取し、保育施設アンケートにて検証することとした。

当初仮説



- 保育料無償化の対象となる認可保育施設において、利用者が増加するという好影響と、それに伴う保育士等人員の確保や施設のキャパシティが不足すること懸念がそれぞれ想定された。
- 調査時において認可外保育施設は無償化の対象外であり、事前デプスインタビューにおいて認可外施設から経営悪化への懸念が多く上がったため、経営面の影響・懸念について対応質問を設けた。

政策効果検証の手法



- 年度当初の保育利用申し込みが確定する2026年1月のタイミングでアンケートを发出。
- 認可保育施設には各市町村保育主管課を介して、認可外保育施設に対しては徳島県からWebフォームを送付しデータで回答を回収。併せて紙の調査票を郵送した。
- 設問項目は選択式を基本として回答負荷を下げ、回収率の向上を図った。

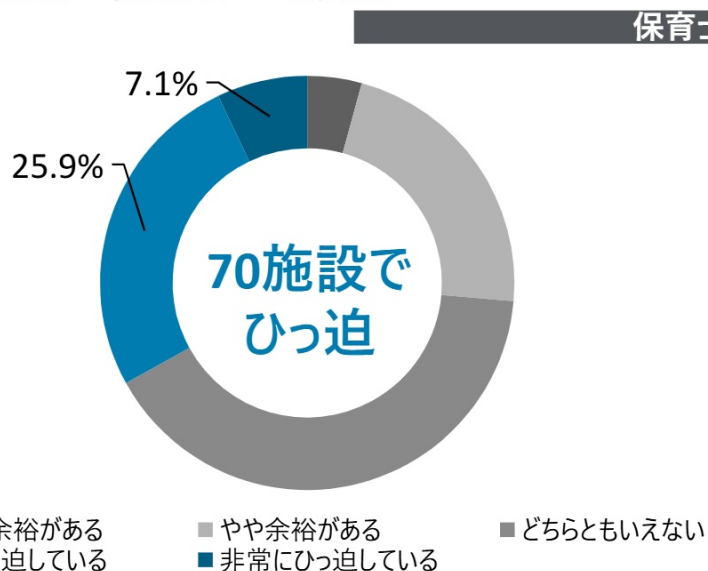
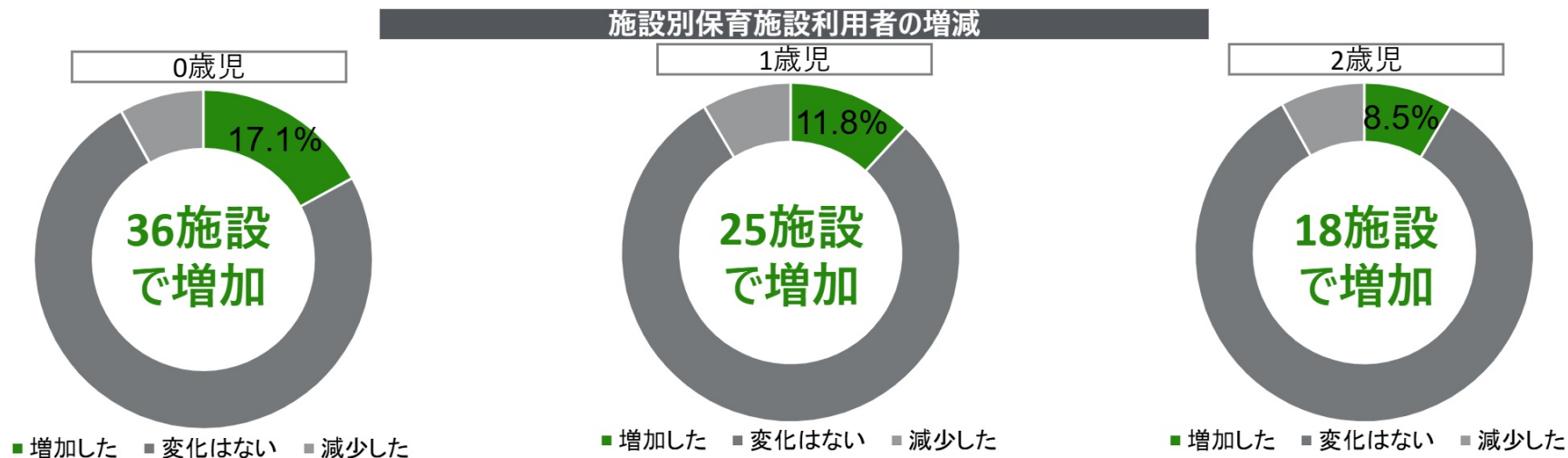
検証結果



- 県下保育施設のうち約70%となる212施設から回答を得た。
- 保育料無償化実施直後の現状において、主に0歳児において保育利用者が増加している。懸念された保育士の確保状況について、ひっ迫していると答えた施設は約30%であった。
- 認可外保育施設からは経営状況悪化への懸念の声が多く寄せられたところ、翌年度事業にて認可外保育施設も無償化事業の対象となった。

保育施設アンケートでは受け入れ人数の増加・保育士ひっ迫とも一部施設への影響にとどまっているとの状況が把握されました

保育施設アンケート_受け入れ人数の変化



◆保育士の人員配置の回答状況_運営主体別

	大いに余裕がある	やや余裕がある	どちらともいえない	ややひっ迫している	非常にひっ迫している	回答総数	ひっ迫率
市町村	3	8	33	11	5	60	26.7%
社会福祉法人	0	21	26	35	8	90	47.8%
企業	1	8	18	5	0	32	15.6%
学校法人	0	2	1	1	0	4	25.0%
その他非営利法人	2	6	7	2	1	18	16.7%
個人	3	2	1	1	1	8	25.0%
総数	9	47	86	55	15	212	33.0%

※ひっ迫率：

「ややひっ迫している」「非常にひっ迫している」回答の回答総数における比率

5) 求められる施策

本事業の効果測定の結果はポジティブなものでしたが、調査において見えてきた課題もあり、これらを手当てすることで、効果の最大化を図ることができるものと思料されます

徳島県における0～2歳児保育料無償化事業の効果最大化に向けた課題

*アンケート実施前の住民インタビューより
**徳島大学有識者へのインタビューより
***市町村向けアンケートより

01

非保育世帯における 事業認知の低さ

本事業は非保育世帯においては、せいぜい25%程度しか認知を得られていない。
結婚意欲や出生意欲を高めるには、事業そのものないし子育てしやすい地域としての徳島県の認知を高める必要がある。

自身の所得水準などもあり結婚にネガティブだったが、保育料無償化の政策をしり、婚活を始めました



02

徳島県の経済構造 と外部流出・滞留

事業により増加した雇用者所得等の可処分所得は平均して3割強が貯蓄され、また相対的に自給率の低い県経済においては消費のうち相応の割合が県外へ流出する。地域内循環を高めるための補完的制度・政策が求められる。

徳島県の自給率の低さはかねてからの課題であり、経済効果の一層の拡大を狙うなら工夫が必要



03

推進力と多様性 の両立

徳島県全体での0～2歳児保育料無償化は効果の大きさや不公平感解消、子育てに係る認知変革等メリットも大きいですが、市町村ごとの政策のきめ細やかさを損なう懸念もあり、この推進力と多様性をバランスよく両立する必要がある。

自治体において事務負担が増大することで域内の多様なニーズに対応した施策を展開しにくくなってしまふ



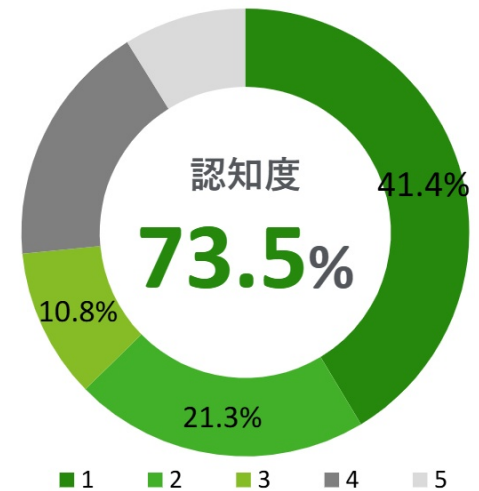
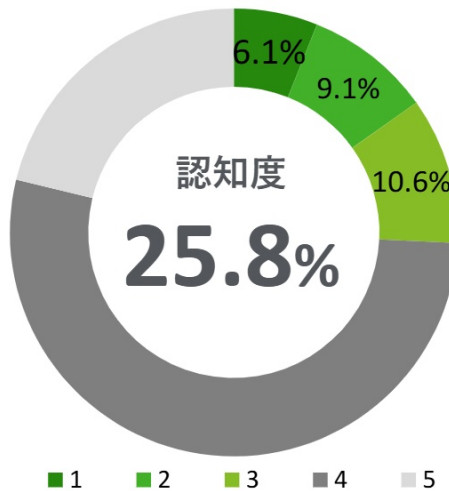
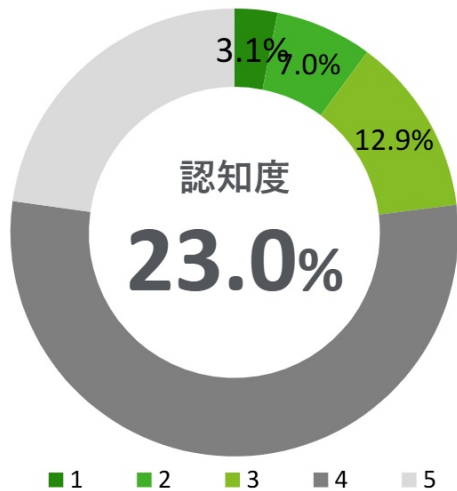
結婚・出生率向上につなげるためには、当事者でない段階の住民において子育て支援のブランドイメージ・認知向上を図ることが必要です

設問：0～2歳児保育料無償化事業について知っていますか？	
1	内容や条件も知っている
2	制度があるということだけ知っている
3	聞いたことがあるような気がする
4	知らない
5	わからない・答えたくない

出生意欲・出生率の向上にかかる政策アイデア

0～2歳児保育料無償化が全県で実施された徳島県においては、0～2歳児保育世帯において、**平均して週当たり2.5時間／人の就業時間の増加が推定された**
 また結果として、**雇用者所得の上昇と保育料節約に需要喚起により、約19.1億円の経済波及効果があるものと推計される**
 他方、非保育世帯における施策認知が限定的であり、結婚・出産意欲上昇への反映は現時点では不透明である

未婚・子どもなし 既婚・子どもなし 既婚・子どもあり



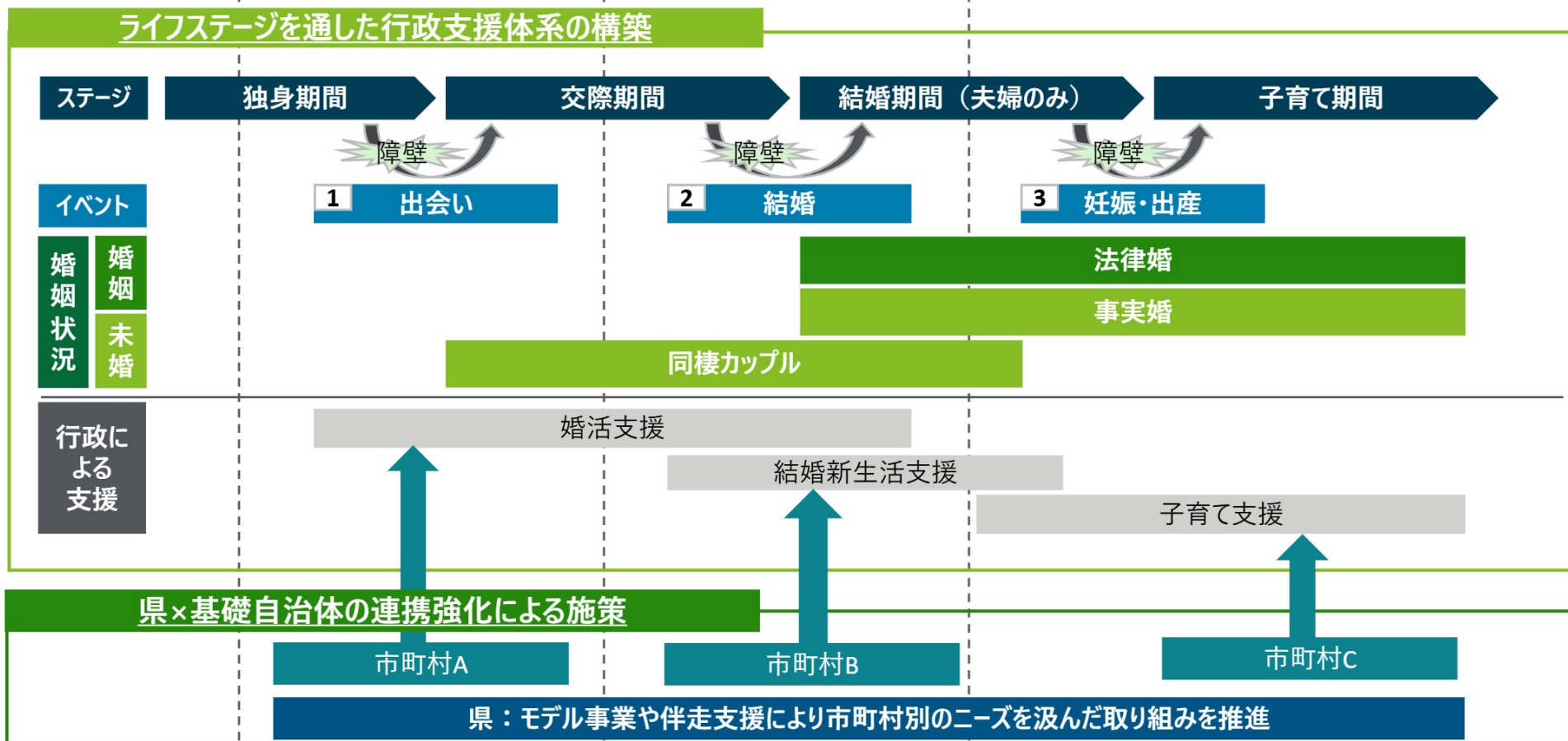
本事業を通じて、結婚意欲や出生意欲を高めるには、まずもって「結婚していない人」や「子供を産んでいない世帯」において事業の認知されていることが必要であるが、それが実現していない。しかし、**目前に迫っていないときには関心もなく知らない、というのも人の性。**このような場合には、**制度そのものというより「子育てしやすい地域」としての大まかだがポジティブな認知強化が重要。**

「子育て県とくしま」（仮）のような**地域ブランドをインターナルマーケティングとして県民に向けて発信していくことが一つの施策として有効**

独身・未婚期間からのライフステージを意識した施策を、県と基礎自治体の連携強化のもと進めることで施策の効果を高めていく必要があります

結婚・子育てに至るプロセス全体像と政策推進体制のあるべき姿

保育の最中である世帯だけでなく、その前段の交際や結婚等、**ライフステージを一貫した行政支援体系を構築**することで、**結婚・出生意欲の向上に向けた県民認知の改善等を狙うことができる。**
また、そのような施策においては**市町村における自治体別のニーズに対応したきめ細やかな対応が不可欠。**



子育て施策について徳島県として、地域のニーズを踏まえた効果的な取組を推進しつつ、独自性のある施策とするためには下記のような体制がありうる

子育て施策に関する市町村への支援の在り方

保育世帯の就業や子育てに関するニーズは地域色が強く、**市町村によるきめ細やかな支援が不可欠**
 他方で、**市町村側では推進に係る体力が不足**する中、**県が独創的な子育て支援策をモデル事業として支援する枠組み**を提供
 これにより、**オール徳島としての推進力ときめ細やかな現場ニーズの汲み取りを両立**しうる



市町村のありがちな状態（仮説）

- 国の方針や首長の方針で「少子化対策」「就業率向上」が掲げられるが、少子化対策（移住推進等も含む）として**適切な部署が決まらない・人員も不足**
- プロジェクトチーム化するが**分析・ゼロベースからの施策立案・交付金等活用の知見・ノウハウがなくプロジェクトチームマネジメントの経験も乏しい**
- 適切な施策が立案されない・予算化の判断材料が不十分で**検討に終始**する



徳島県の状態

- 国が求める施策に対して都道府県としての役割は一定果たしているが国支援メニューは市町村が主体のものが多く**都道府県としての取組の余地が少ない**
- より積極的に独自施策に取り組んではいるが市町村のニーズを汲み取っているか、適切な支援になっているかは懸念
- **市町村の自立的な取組を推進しつつ、良事例の横展開を図りたい**

新たな支援の在り方（仮説）

- ✓ 市町村主導での分析・立案による地域の実情やニーズを踏まえた施策を公募しモデル事業として徳島県から補助金を交付
- ✓ モデル事業の立案にあたっては分析・調査から伴走支援を実施して、県職員・市町村職員が共に考えることにより施策立案能力向上・地域の実態把握も狙う
- ✓ モデル事業の効果検証・成果の見える化を行い類似自治体への横展開を図る・併せて継続事業への徳島県としての適切な財政負担割合を検討する

	モデル市町村の募集・選別	プロジェクトチーム設置	分析・立案の伴走支援	モデル事業実施	類似エリアでの横展開
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 検討したい課題・背景・大まかな方向性を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関与メンバーの選定 ✓ 首長等からミッション・取組姿勢についてメンバーに説明 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析・立案に関する学び ✓ 所属自治体の実態や課題の深掘り分析・調査・立案のロールプレイ ✓ 所属自治体への取組状況の定期報告・予算化への根回し 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業の実施 ✓ 取り組み課題の適宜解決 ✓ KPIデータ等の収集 ✓ 事業内容・効果検証・成果等の整理 ✓ 次年度以降取組方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他自治体へのノウハウや知見の伝授 ✓ 共同調達の検討 ✓ 持続的な財源確保等
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域未来交付金等を活用した支援/事業スキームの検討 ✓ 募集テーマ等の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各チームごとへの県担当者のアサイン ✓ プロジェクトマネジメント・地域課題に精通した支援者の用意 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析・施策立案に精通した支援者による実践的講義の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 補助事業の実施 ✓ モデル事業の進捗把握・取組課題の解決策検討支援・効果検証や成果の見える化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 意欲的な自治体への説明会実施・調整 ✓ 横展開にかかる初期経費の補助スキームの整備 ✓ 共同調達の旗振り等

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited